



美山支所

月から統一した運用にしていく。
問 バスが3台あるのは合併時に持ち寄ったから運行基準の見直しを検討中であり、かつ財政改革を進めていく

中で、本当に3台も必要なのか。町のバスが事故を起こし、その保険金で新しいバスを購入することだが、保険金がおりたから直ちに買うのではいかがなものか。
答 バスの利用は非常に多いし、3台のバスはそれぞれ定員数が違っていている。当然利用形態も異なることから必要と判断した。
問 みやま保育園で今度3歳未満児保育を始めるということ、整備を進めている。この施設整備とともに保育士の充実も大事だ。以前から指摘しているように、臨時保育士での対応には問題がある。どうしていくのか。
答 保育士は技術職であるので、本来正職員として雇用すべきと思う。しかし、行政改革と共に、類似団体と比べて職員数が多過ぎるとの指摘もある。今回のみやま保

美山マラソン



務組合とも協議の上判断したい。
問 7月の機構改革により、美山・中津両支所の支所機能に支障はないのか。
答 住民からの具体的な不満等は出ていないのか。
答 今のところ住民の方から直接不満の声は聞いていない。
問 ふるさと振興公社委託料として、今回また3千万円を補正した。これは実質赤字補填だ。この際、観光宿泊施設や物産店などの儲け目的

のもの、そうでない施設を分けるべきでは。
答 公社設立1年余りというこの時点で、営利目的とそうでない施設を分け、公社委託を見直すべきではないかと感じている。来年度に向け検討を重ねていきたい。
問 3台の町営バスの運用基準が不統一だ。各種団体の利用で不満が出ている。この機会に統一すべきではないか。
答 運用基準は合併前の状態で、違いがある。現在検討中で、来年4

育園についても、臨時保育士で当面は対応したい。
問 川辺簡易水道事業特会補正
答 松瀬地区の水道給水事業の設計委託料の説明を。
問 既設の井戸では規模的に限界がきているので、三百瀬の簡易水道と統合していくため、新たに新しい井戸を決定するための調査費用である。

一般質問

(質問した順番で記載します。)



1 「限界集落」問題にどう取り組む

支え合い、協力し合いながら地域を共につくる

山本 喜平議員



問 限界集落(65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、独居老人世帯が増加し冠婚葬祭や農道、生活道などの維持

管理機能が低下し社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」とされる集落が、日高川町85集落のうち26集落ある。中津地域5集落、美山地域21集落となっている。日高川の支流に存在する集落と寒川の支流に沿った集落がほとんどだ。これらの集落での生活を維持していくことは本町の大きな課題と考える。

また、災害時には孤立することも想定される地域でもあり、防災対策も必要ではないか。

答 そこで生活したいという人がいる限り、支え合い協力し合いながら地域を共につくるコミュニケーションの再生と創造を進める。住民の自治意識の高揚をはかり、国・県等の施策とあわせて町独自の施策も考えていく。

防災対策については、「土砂災害防止法」ができて、そうした地域に対

しては、「早期に避難命令を出せ」と言われている。

防災無線等の統合を新年度で計画を立てて、予算化していきたい。孤立集落に対応するための町独自の施策を防災行政無線の中で取り入れていきたい。



上初湯川

2 新町で統一した国保事業が望ましいのでは

事務組合に合流するか、脱退するか、いずれかの選択をしなければならぬ

問 3町村合併の方式から言えば、新町で統一した国保事業が望ましい

と考える。

国保事務組合は、市町村合併や広域連合よりも広域化のメリットが表れていないのではないかと、特に人件費については、縮減・効率化ができていないのではないかと。

日高川国保が国保事務組合に編入されることは、町民の理解が得られないのではないかと。

国・県の広域化の方向が2〜3年で定まる見通しを持っているのか。

答 一本化するには、国保事務組合に合流するか、あるいは川辺地域が組合を脱退するかの選択をしなければならぬ。いずれにしても、国保事務組合を構成する市町の合意が必要になる。

事務費用のほとんどが人件費で占める国保事務組合の効率化が図れているかという比較は難しい。

国、県の広域化の方向では、「高知県において国保事務の広域化案まと

3 道路の維持管理の改善を

中津・美山地区の整備員の協力的体制を強化した

問 道路の維持管理については、整備員を増員

し美山地域内の道路状況はかなり改善されてき



道路整備作業

た。しかし、道路距離が長いため1班では整備しきれないよう見受けられる。

春から秋にかけての時期には、委託も含め改善策を検討すべきではないのか。

答 11月から、試行的にはあるが、中津・美山の両地区の整備員の連絡調整を密にするために美山支所に集合させ、協力体制を強化して、緊急度の高い箇所から作業にあたらせている。

今後は、側溝掃除や除草作業の緊急性の少ない作業については、作業工程を計画的に立てながら整備を進めていきたい。災害等の緊急対応や整備員では賄えきれない作業については、今後も委託して早急な復旧と、住民の安全・安心の確保のために努めていきたい。

4 地域交流センターの運営方針はできているのか

準備室と中津公民館で準備計画中だ

問 来春、高津尾に完成する地域交流センターの開館記念事業の内容は決めているのか。

答 現在、地域交流センターのオープンに向けて、準備室と中津公民館において、準備を進めている。竣工式の日程につ

いては、平成20年5月1日(木)を予定している。

式典の内容については、地域交流センター竣工式と日高川町合併3周年記念式典を同時に挙行する予定をしている。

具体的な内容等について、今後、詳細に煮詰めて、

地域交流センターの運営、利活用については、現在、準備室と中津公民館において準備計画中だ。

多くの町民に利用していただき、町の活性化につながる活動拠点として、県内外の施設や団体との交流も積極的にはかり、町のイメージアップとともに発信力も高めていける施設にしたい。



西瀬 又平議員

1 県道御坊中津線の改修について

機会を見て公共事業採択をねらう

問 県道御坊中津線の改修は、毎年県単事業で数千万円しか予算がつかず改修は進まない。国も地方も財政難の時



県道御坊中津線(山野地内)

期であり、社会保障費や教育費に予算の自然増が見込まれ、公共事業費は抑制されるばかりで予算獲得は困難であるが、入野橋の改修、旧橋梁の撤去も本年度で完了するので平成20年度から御坊中津線の改修に公共事業採択の可能性があるので聞きたい。

また、三津ノ川、大又の集落までの早期改修を

望むが、今後の見直しについて伺いたい。

答 本路線の改修については、明るい報告ができないのが実情である。

県が管理している道路であるので、町としても関係地区の区長と関係議員で組織する「改修推進協議会」を設立して町と両輪となって要望活動を展開している。

公共事業での取り組み

は必要不可欠であるが、交通量において「費用対効果が薄い路線」と言われているので、県も苦慮しているところである。
町村合併を契機に、合併支援道路として位置づけ、機会あることに陳情や要望をしている。

2 下水道使用料について

条例等改正を検討中

問 下水道使用料で親子世帯が同一宅地内に別々の家屋をもち、生計を別にしても親子世帯で

あれば、基本料金は1戸とみなせないのか。
町の人口も減少している状態であるから、せめて若者が定住しやすい環境づくりをしてはどうか。

次に施設の維持管理費の内、終末処理場の業者委託費が75%をしめ大きな負担になっている。経費節減のため業務内容を調査し、自らできるものがないか検討してはどうか。また、接続率も低いところがあるが、早く接続して使用料金の増収を計るべきでないか。

答 川辺町の集落排水事業分担金徴収条例の施行規則に「同一世帯及び同一宅地内で生計を別にする者にあつては2戸とみなす(中略)」と規定されている。

集落排水事業の運営については平成20年度から統一する事になっているので、併せて検討したい。

業務委託については、日高環境衛生協同組合と契約を締結して、保守点検を徹底し修繕費を最小限に抑えるべく取り組ん

でいる。9カ所の接続率は67・7%であるが、今後も加入を進め、使用料の増収につとめたい。

1 美山の水道未整備地区について

補助対象となる簡易給水施設を検討中



熊谷 重美議員

問 美山の水道未整備地区については、できるだけ早く整備できれば良いと思っているが、地域が広い上、人家が点在している状況の中、どの様な施設を考えているのか。

概算の工事金額はどの位になるのか。対象地

域、対象人口はどの位か。

かなりの工事費が要ると思うが、工事費用の事や後の維持管理の事等地元の方と充分話し合つて工事を進めて頂きたい。

答 早期に整備すべく全力を挙げて取り組んでいるが、地理的条件が厳しく多額の費用が予想される。財政事情の厳しい折であり、全ての箇所を年次計画を立てて実施するところまでは至っていない。

施設としては、補助対

象となる簡易給水施設を考えている。現在寒川地区を検討しているが、対象人口70名程度で2カ所

の施設が必要であり、確定した事は言えないが1億6千万位かかると思う。



水道未整備地区(寒川)

2 合併後の水道料金等の調整について

合併項目調整会議で

検討していく

問 合併協議において「水道料金等の運営については新町において速やかに調整する」とされており、新町発足の平成

18年、「経営状況を分析しながら3年以内を目標に統一する」と全員協議会で報告があった。水道料金は生活に直結

する事でもあり町民の関心も高い。水道料金等の統一への進捗状況はどうか。

経営状況の分析結果の提示はできないのか。事業経営は独立採算性が基本であるから、料金収入をもって経費を賄う経営努力をして頂きたい。

【答】 本年7月から内部の専門部会を組織し水道料金等の調整会議を数回開催した。

今後、合併項目調整会議で、充分検討を重ね、調整方針がまとまれば議会に相談し意見を聞く。

経営状況の分析については、専門部会から数字は上がってきているが、早い機会に報告する。水道特別会計も財政構造の見直しで連結決算になり、20年度からは、別勘定の財政構造ではなくなる。特別会計の見直し・検討も大事になってくる。それらも充分精査し検討していく。



堀 辰雄議員

1 町の現状、将来について

大きな問題であり、大切な課題である

【問】 財政と産業について今の町をどのように捉えているのか、また将来をどのような方向に持っていくのか。

【答】 まず財政については、三位一体の改革後、地方交付税の配分が非常に厳しい状況となっており一般財源の確保に苦慮している状況にある。

【問】 当分の間は普通建設事業債を中心に起債事業を抑制しつつ、職員の退職者補充抑制を中心に人件費を抑えながら、行政改革を着実に実施していく。産業については活力と、交流に満ちた農林業

2 林業活性化について

積極的に取り組む

【問】 日高川町には豊かな水、自然、山がある。

【答】 本町は2万9千餘の森林面積を有しており、その内6割がスギ、ヒノキの人工林である。

【問】 林業の活性化のため町執行部の考えは。

大きな含み資産であり、活性化のために関係機関との連携を図りながら、造林事業や治山事業の他、企業の森など多様な実施主体による森林整備を一層推進するなど、林業の振興に向けて取り組んでいく。



間伐作業

をはじめ商工観光活性化を図っていく。

3 人件費について

削減に取り組みたい

【問】

【答】 財政健全化のためには、多すぎると思われる職員の人件費に手を付けなければならないのではないかと

【問】 合併直前の平成17年4月時点では、一般職と給食調理員等の現業職員を合わせて262名いたが、現在は職員総数230名に減り、合併前の2/3程度という目標に向かって徐々に近づいている。

【答】 合併直前の平成17年4月時点では、一般職と給食調理員等の現業職員を合わせて262名いたが、現在は職員総数230名に減り、合併前の2/3程度という目標に向かって徐々に近づいている。

また、本年7月の役場機構改革による、課・室の統廃合により、人件費の抑制に取り組んでいるところである。





鳥獣害被害対策（防鳥ネット）

問 鳥獣被害対策とし

4 鳥獣被害対策について

被害防止に取り組んでいく

て町職員に狩猟免許を取らせ、任に当たらせてはどうか。

答 14日の参議院本会議において鳥獣被害防止特別法が成立したという報告を受けている。これによると市町村は「鳥獣被害防止計画」を策定し、計画を立てた市町村には県が持っている「有害捕獲許可権限」が委譲されるなど、被害を受ける市町村が主体的に取り組めるらしい。

この特措法の動き、周辺町村の状況も参酌しながら検討していきたい。

1 県道御坊美山線について（中津地区）

中津船津地区におけるルート設定は来年3月に出る



龍田 安廣議員

問 県道御坊美山線において、特に船津地区の状況について平成17年度の第1回定例議会において質問したが、その時の町長の答弁では、はっきりとした答えを得ることができなかった。今回、再度県道のルートを問うものである。

また、新観音寺橋を施工中であるが、周辺地整備と合わせての竣工時期を問う。

特に通学路となってい

るので安全対策について、どう考えているのか。

答 県道御坊美山線、中津船津地区における観音寺橋上流から滝本橋までの約800mの区間については、本年度、県においてルート決定に伴う道路の予備設計中であるが、来年3月にはルートについての答えが出る。

観音寺橋及び周辺町道との取り合わせ部分の竣工については、平成20年度末の予定である。

工事期間中とその後においての安全対策については、県と学校関係者等が協議をして、充分な安全対策を講じる。

2 風力発電について（川辺地区、中津地区）

平成20年8月竣工予定であり、中津地区においても計画中



風力発電

問 現在風力発電事業が、千津川地区から、平川地区までの白馬山脈尾根沿いに施工中であるが、竣工後において工事用とした道路についての使用方法を問う。

また今後、観光を視野に入れた利用方法が考えられないか伺う。

また、以前より計画中の中津地区への設置の見通しを問う。

答 竣工は、平成20年8月の予定であり、工事了後は、発電施設等

の管理道として利用する
とのことである。観光に
ついては、隣接の広川町
はじめ事業者、地権者等
とも充分協議していく必
要があると考えている。
中津側の伊佐の川地区
から三十井川地区に至る
白馬山脈尾根沿いにも1

500結の風力発電機24
基の設置を計画中である
が、この計画について
は、1級保安林になって
いて、保安林解除が問題
となる。この点について
困難をきわめることと思
う。

1 ふるさと振興公社への 業務委託方法の根本的 見直しが必要では

委託施設等全般について
再検討する



井藤 満人議員
ふるさと振興公

社への業務委託費は平成
18年度で7700万、
平成19年度では当初予

算8000万に補正額3
000万を追加すると1
億1000万になる。町
財政が厳しい状況の中
で、この問題について町
長の基本的見解と今後の
対応について聞く。
ふるさと振興公社へ
の業務委託方法につい
て、根本的な見直しを早
期に行う必要があると考
えるがどうか。また、公

社はどのような改善計画
を考えているのか。

愛徳荘で発生したノ
ロウイルス対策はどう
なっているか。

〔答〕 今年夏は夏の猛暑
で夏休みの入り込み客の
減少、鮎漁の不振等が経
営を悪化させた要因と考
えている。また施設の維
持管理費も年々増してい
る。経営努力と経営改善
に期待したい。

委託施設にふさわし
い施設・町営施設として

経営すべき施設を再検討
する必要があると考えて
いる。また公社において
は理事、各支配人等で、
経営改善検討会を重ねて
いる。
ノロウイルス事件に
ついては各関係者に衷心
よりお詫びを申しあげ、
再発防止に努力をした
い。



天文公園

1 後期高齢者医療制度 の影響は

少なからずあるが、
国の制度でしかたがない



原 孝文議員

〔問〕 対象となる75歳
以上の高齢者の負担増に
ついて、金額や人数等、
具体的にどのように予測
しているのか。

保険料を払えない方へ
の対応をどう考えている
のか。

みなへ町の試算では、
75歳以上の方が国保か
らぬけることにより、残
りの国保加入者の国保税
が、1万2千円近くも値
上げになるといふが。本
町での影響はどうか。

65歳から74歳までの
寝たきりの方や障害者
は、今までの制度との選
択制となるが、対象者一
人ひとりに対し、きめ細
かな対応をすべきでは。

〔答〕 負担の増減は個人
個人で異なるが、社会保
険の被保険者は当然上が
ることになる。

国保加入者の場合は川
辺国保と日高川町国保で
は差があり、世帯構成に
よってかなり変動する
と思うが、平均的にはあ
まり変わらないのでは。

保険料を払えない方に
は、今までと違い、資格
証明書などを発行するこ
とになるが国の制度でし
かたがない。県下30市
町村で不均衡にならない
ように調整をはかっている

かなければならない。国保会計への影響は不確定要素もまだあり、試算中だ。

障害者等への移行判定については、個々に文書を発送しており、今後きちんと説明し、判断ミスのないよう対処していきたい。

2 地域交流センターの図書室充実を

時間がかかるが、増冊したい

問 来年5月の開館時の蔵書数は、2万冊といわれる図書室の規模にふさわしいものになってい

ない。現在の中津公民館の4千冊を移すだけであり、図書室の5分の1しか埋まらず、充実とは程遠い。

建物の建設が先で、活用や内容については後回しにしてきたツゲがまわってきた象徴的な問題だ。

町の文化・交流の中心施設といいながら、この状況は看過できない。蔵書増をどのようにはかっていくのか。あと5カ月の間にも対策を打つべきだ。

答 川辺公民館に1万8千冊あるが、これも長年にわたる購入や寄贈によるものである。

地域交流センターの図書室も寄贈も含め、少し時間がかかるが順次必要数を増冊していきたい。

その際、子どもたちや住民のニーズにあった図書をいち早く察知し、購入していきたいと考えている。

3 県立日高中学校開校の影響と対応は

魅力ある町立学校づくりにつとめたい

問 来年4月から中高一貫校が日高管内に開校されるが、町立中学校の今後の学校編成に支障は出てこないか。

実質的に入試があり、受験者とそうでない生徒とに心理的な格差の発生を心配する。子ども集団への影響はないのか。受験に失敗した生徒へのケアも必要となってくるが。

小学校段階での受験競争の早期化対策も考えなくてはならないのでは。

答 生徒数が減少してくるなかで心配しているが、来年についてはこの間実施された入学説明会の出席者数をみる限りでは、大きな影響とまでは

思っていないと思う。

子ども集団への影響はあまりないと思うが、心

のケアについては、配慮が必要だ。町立中学校各校の特色を一層強め、魅力ある学校づくりに努めていきたい。また、教職員も積極的に育てていき、学校間の格差をなくすよう努力していく。



日高高校

4 学校・公園等の遊具点検を

町や移譲先で対応している

問 学校の遊具の老朽化が目立つが、その調査と改善を早急にすすめるべきではないか。

改修について、町の予算がないからと保護者会で工面したという話を聞くと、町が責任をもって行うのがスジである。

また、公園等の公共性をもった施設の遊具についても、同様の措置が必要では。



答 学校においては、最低年3回は安全点検をしている。異常を発見した場合は、一時使用禁止や修繕、撤去の措置を町の責任で行っている。

公園等の遊具は、町の直接管理と公社委託のものとは点検しているが、地区へ移譲したものは、大部分は撤去している。

委員会視察

レポート

産業建設常任委員会

調査実施日

平成19年11月15日(木)
～11月16日(金)

1、調査事件

調査目的

鐘巻地区の雨水排水、浸水対策は、下流河川の流下能力が不足しているため抜本的な解決策が無く被害は慢性化している。

浸水被害の解消を図るため、雨水トンネルの整備により「雨に負けない街づくりを」実践している京都市向日市を視察して鐘巻地区の雨水排水と浸水対策への一役とするため実施した。

調査地

京都市向日市役所

調査者

本委員会委員5名、議会事務局2名、執行部から建設課副課長が同行。

2、調査の概要

向日市は、京都府の東南部（山城）に位置し、北と西は西京区、東は南区・伏見区と三方を京都市に接し南は長岡京市に接している。

面積は7.7平方キロメートルで地形は西部に標高35～100mの竹藪で覆われた丘陵地帯が横たわり、東部は平坦地で住宅が集中し、人口は5万5000人で人口密度が京都市内で第1位

となっている。当市の下水道は、汚水と雨水の分流式に分けられている。

汚水は昭和49年度に事業着手し昭和54年度に一部供用開始し現在100%の供用開始となっており、97%が水洗化しているが100%に向け推進に努力している。

雨水は高度成長期の急激な都市化により流出量が増大し、水路改修等に努めてきたがこれだけでは対応できず、また放流先の一級河川西羽東師川の流下能力不足から、度々浸水被害や氾濫を繰り返していた。

このような状況を抜本的に解消するため、河川、流域下水道及び公共下水道の役割分担を明確にした、向日市、京都市及び長岡京市の一部を対象とした広域的な「雨水排水計画」が策定された。

流域下水道は、京都市が向日市、京都市、長岡京市にまたがる1421



の地域の雨水排水、浸水対策として増水した川から水を取り込んで貯留するための延長8.8km、容量20万トンの地下トンネル「いろは呑龍トンネル」の整備を進めている。

向日市の公共下水道事業は、貯留施設の整備と排水系統の整備となっている。

貯留施設の整備は、向日市域で降った雨が溢れる前に分水路から水を取り込み貯留施設にため込み浸水被害を防止し、溜めた水は排水ポンプで水位の下がった河川に排出する施設の整備で、石田